

第139回 岐阜市管内景況調査報告書(平成26年度1～3月期)

【調査要領】

- 1 対象期間 平成26年度1～3月、平成27年度4～6月期の見通し(平成27年3月5日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪及び郵送
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業**460**社(回答数250社、回収率54.3%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

管内景況の概要(業種全体)

今期(平成26年度1～3月期)の管内中小企業の景況を見ると、前期と比べマイナス幅が拡大した。引き続き、雇用の改善などの意欲はみられるが個人消費の回復は鈍く、景況感の悪化が窺える。来期(平成27年度4～6月期)の景況予想についてみると、生産や企業の収益も改善傾向がみられ回復基調(△16.6)となると見込まれる。

全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
1～3実績	△ 23.3	△ 23.0	△ 10.9	△ 30.1	△ 17.4	△ 4.6
26年4～6実績	△ 17.3	△ 15.9	△ 12.8	△ 19.2	△ 14.9	△ 5.1
7～9実績	△ 25.0	△ 22.2	△ 14.5	△ 26.9	△ 14.8	△ 3.3
10～12実績	△ 26.8	△ 23.6	△ 9.2	△ 35.0	△ 17.1	△ 6.6
1～3実績	△ 30.7	△ 29.3	△ 12.6	△ 30.1	△ 21.2	△ 8.2
27年4～6予想	△ 16.6	△ 16.2	△ 17.7	△ 24.2	△ 18.6	2.5

1. 業況

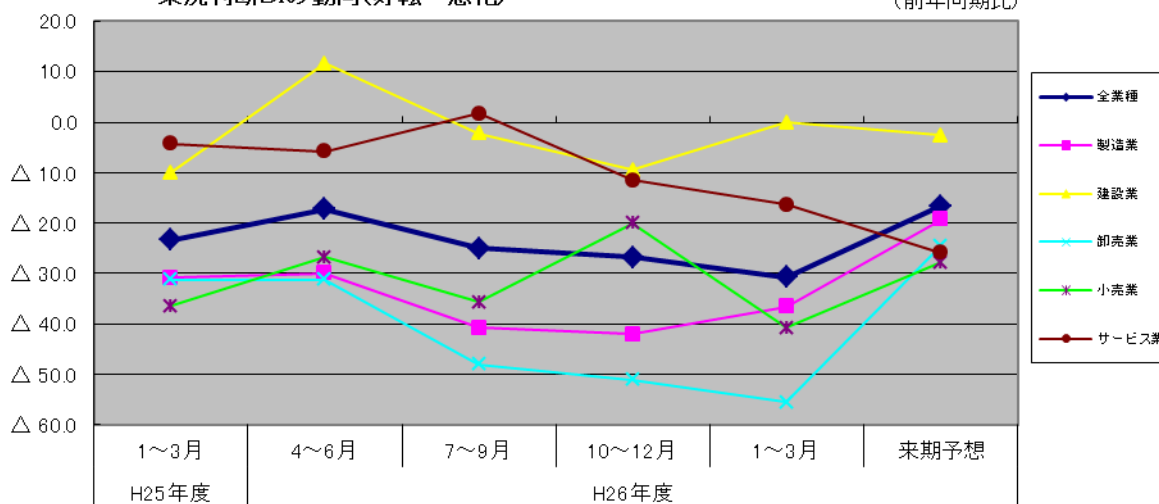
全業種のDI値は、△30.7と前期(△26.8)に比べると3.9ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別で見ると、建設業、製造業は回復がみられるが、卸売業、サービス業は前期に比べやや悪化し、小売業では著しい悪化がみられた。

	業況判断DI(「好転」－「悪化」)				(前年同期比)	
	H25年度 1～3月	H26年度 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	来期予想
全業種	△ 23.3	△ 17.3	△ 25.0	△ 26.8	△ 30.7	△ 16.6
製造業	△ 30.8	△ 30.0	△ 40.8	△ 42.0	△ 36.5	△ 19.2
建設業	△ 10.0	11.6	△ 2.2	△ 9.5	0.0	△ 2.6
卸売業	△ 31.2	△ 31.3	△ 48.1	△ 51.1	△ 55.6	△ 24.4
小売業	△ 36.4	△ 26.8	△ 35.7	△ 20.0	△ 40.7	△ 27.8
サービス業	△ 4.2	△ 5.8	1.7	△ 11.5	△ 16.4	△ 25.9

業況判断DIの動向(好転－悪化)

(前年同期比)

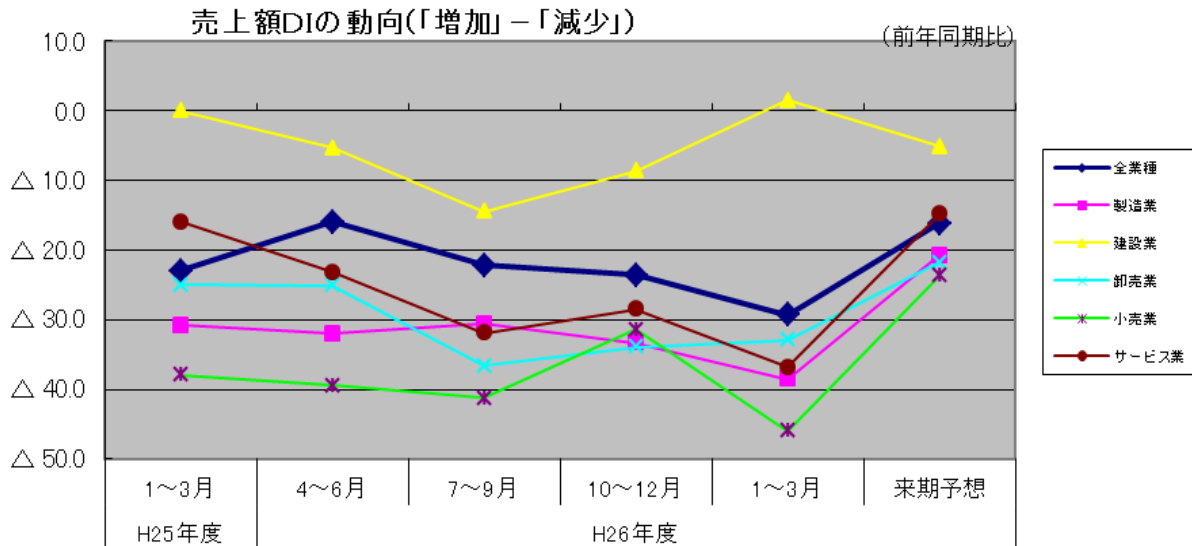


2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△29.3と前期(△23.6)に比べ5.7ポイント減少した。来期は増加に転じる見通し。

業種別では建設業、卸売業がやや増加したが、製造業、小売業、サービス業は減少に転じた。来期は建設業以外の業種で増加傾向の見込み。

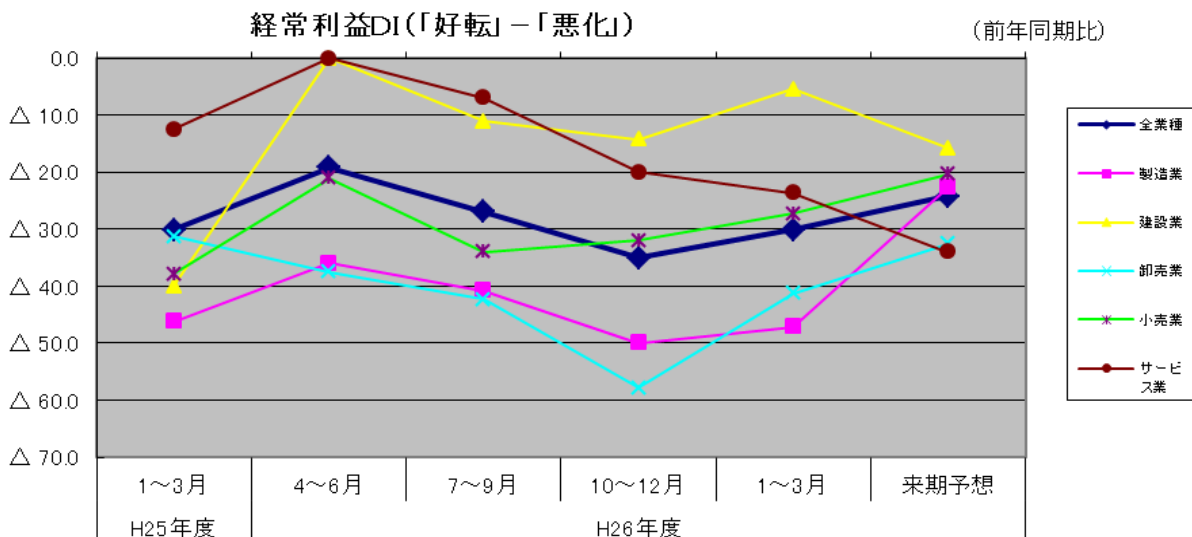
	売上額DI(「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H25年度 1~3月	H26年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	来期予想
全業種	△ 23.0	△ 15.9	△ 22.2	△ 23.6	△ 29.3	△ 16.2
製造業	△ 30.8	△ 32.0	△ 30.6	△ 33.4	△ 38.5	△ 20.8
建設業	0.0	△ 5.4	△ 14.5	△ 8.7	1.5	△ 5.1
卸売業	△ 25.0	△ 25.1	△ 36.6	△ 33.9	△ 33.0	△ 21.7
小売業	△ 37.9	△ 39.5	△ 41.2	△ 31.4	△ 45.9	△ 23.6
サービス業	△ 16.0	△ 23.2	△ 31.9	△ 28.5	△ 36.8	△ 14.8



3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△30.1と前期(△35.0)に比べ4.9ポイント改善した。サービス業以外の業種においてマイナス値の好転がみられる。来期は製造業、卸売業、小売業で改善、建設業、サービス業では悪化傾向の見込み。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H25年度 1~3月	H26年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	来期予想
全業種	△ 30.1	△ 19.2	△ 26.9	△ 35.0	△ 30.1	△ 24.2
製造業	△ 46.2	△ 36.0	△ 40.8	△ 50.0	△ 47.2	△ 22.6
建設業	△ 40.0	0.0	△ 11.1	△ 14.3	△ 5.4	△ 15.8
卸売業	△ 31.3	△ 37.5	△ 42.3	△ 57.8	△ 41.3	△ 32.6
小売業	△ 37.9	△ 21.1	△ 33.9	△ 32.0	△ 27.3	△ 20.4
サービス業	△ 12.5	0.0	△ 6.9	△ 20.0	△ 23.6	△ 34.0



4. 製品・商品の在庫

全業種のDI値は、△12.6と前期(△9.2)に比べ

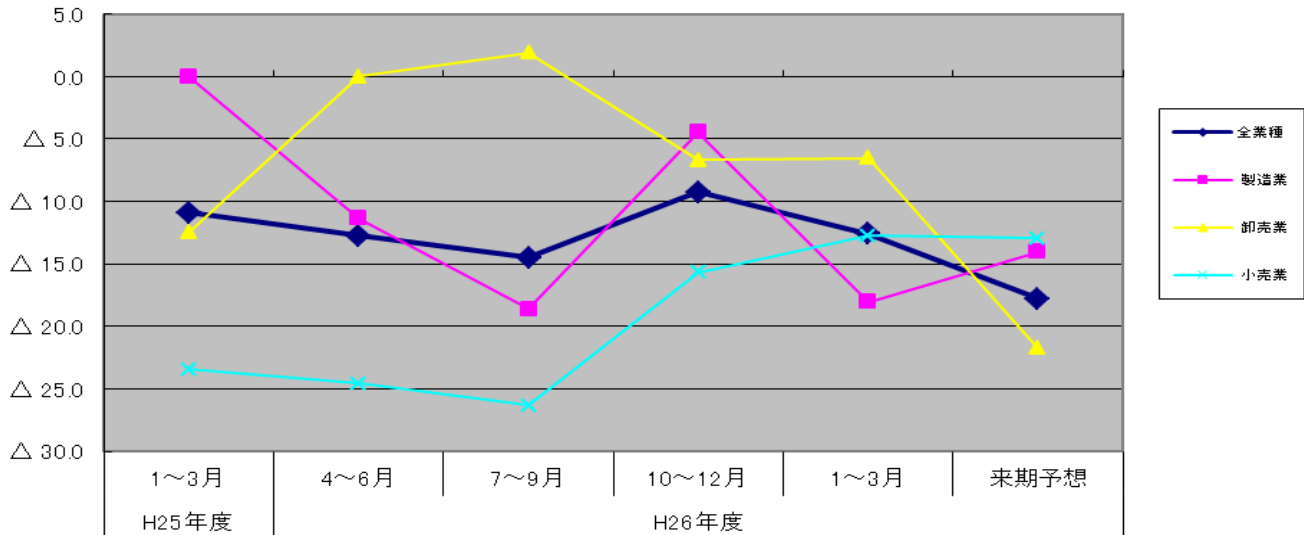
3.4ポイント減少した。

来期は、卸売業が大幅に減少し、小売業はほぼ横ばい、製造業はやや増加に転じる見通し。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)				(前年同期比)	
	H25年度 1~3月	H26年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	来期予想
全業種	△ 10.9	△ 12.8	△ 14.5	△ 9.2	△ 12.6	△ 17.7
製造業	0.0	△ 11.4	△ 18.6	△ 4.4	△ 18.0	△ 14.0
卸売業	△ 12.5	0.0	1.9	△ 6.7	△ 6.5	△ 21.7
小売業	△ 23.4	△ 24.6	△ 26.3	△ 15.7	△ 12.7	△ 13.0

在庫判断DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



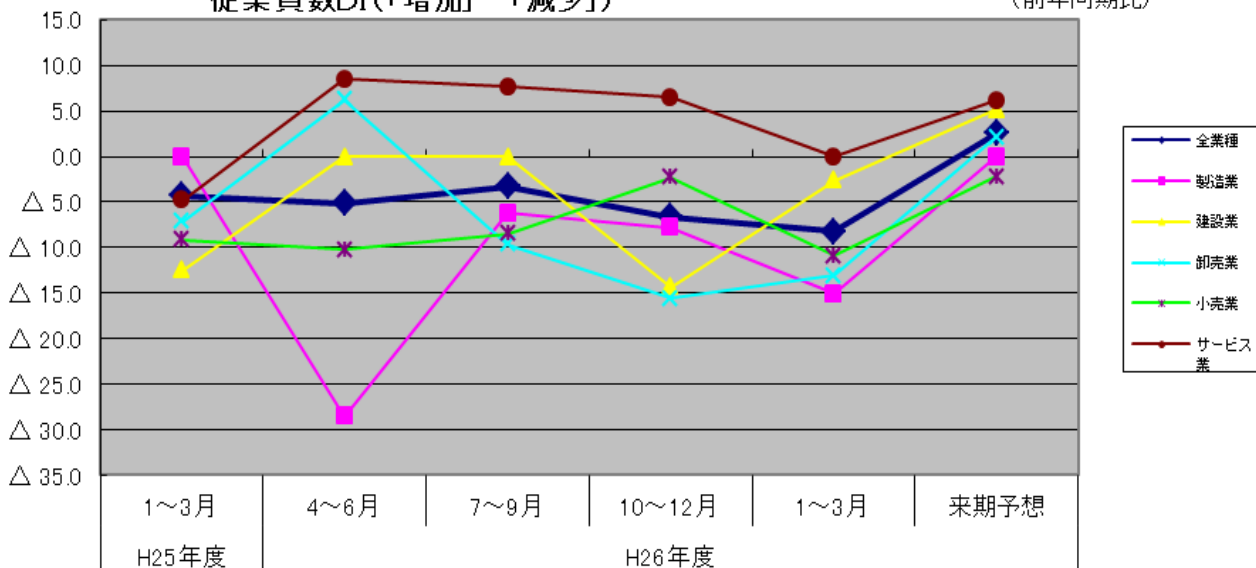
5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種のDI値は、△8.2と前期(△6.6)に比べマイナス幅が1.6ポイント拡大した。来期は全業種において増加傾向の見通し。業種別では建設業(△2.6)、卸売業(△13.0)で増加傾向に転じ、製造業(△15.1)、サービス業(0.0)、小売業(△10.9)で減少している。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H25年度 1~3月	H26年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	来期予想
全業種	△ 4.3	△ 5.1	△ 3.3	△ 6.6	△ 8.2	2.5
製造業	0.0	△ 28.6	△ 6.3	△ 7.8	△ 15.1	0.0
建設業	△ 12.5	0.0	0.0	△ 14.3	△ 2.6	5.1
卸売業	△ 7.1	6.3	△ 9.6	△ 15.6	△ 13.0	2.2
小売業	△ 9.1	△ 10.2	△ 8.5	△ 2.3	△ 10.9	△ 2.2
サービス業	△ 4.8	8.5	7.7	6.5	0.0	6.1

従業員数DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)

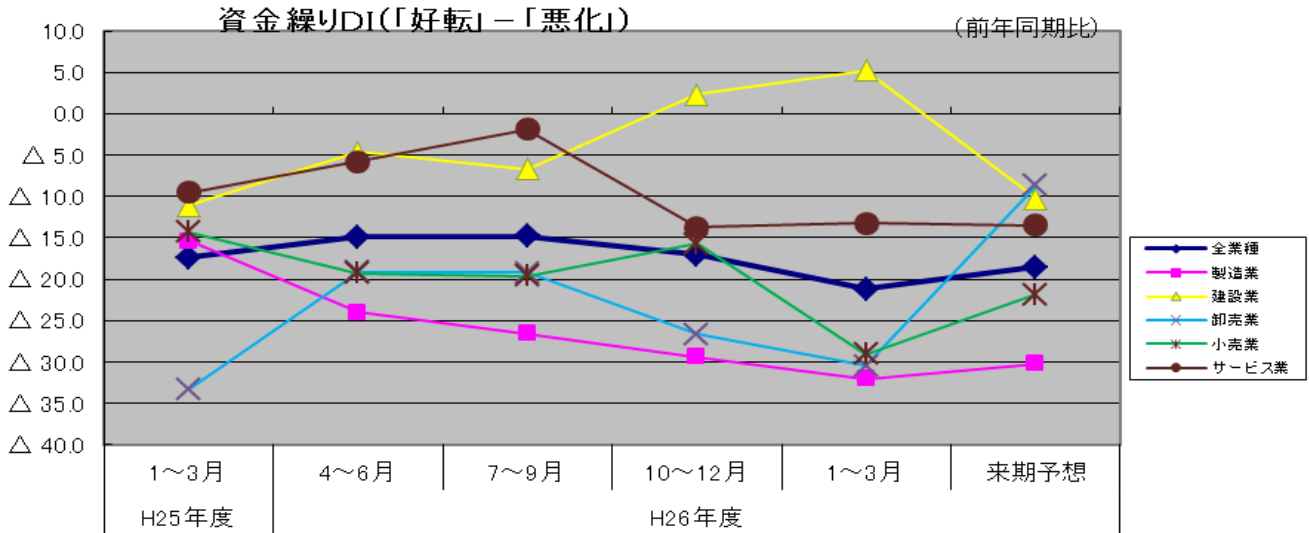


6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△21.2と前期(△17.1)と比べ4.1ポイント悪化した。来期はやや改善が見込まれる。

業種別では、建設業で5.3と好転し、サービス業ではほぼ横ばいとなったが、製造業、卸売業、小売業では悪化傾向がみられた。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H25年度 1~3月	H26年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	来期予想
全業種	△ 17.4	△ 14.9	△ 14.8	△ 17.1	△ 21.2	△ 18.6
製造業	△ 15.4	△ 24.0	△ 26.5	△ 29.4	△ 32.1	△ 30.2
建設業	△ 11.1	△ 4.7	△ 6.7	2.4	5.3	△ 10.3
卸売業	△ 33.3	△ 19.1	△ 19.2	△ 26.7	△ 30.4	△ 8.7
小売業	△ 14.3	△ 19.3	△ 19.6	△ 15.7	△ 29.1	△ 21.8
サービス業	△ 9.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 13.7	△ 13.2	△ 13.5



7. 経営上の問題点

建設業以外の業種で、個人消費の回復の鈍化から「需要の停滞」が上位を占めた。また、「製品単価・請負単価・販売単価・利用料金の低下や上昇難」が経営上の問題点としてあがっており、デフレの影響が続いている。

小売、サービス業では「消費者・利用者ニーズの変化への対応」が問題が上位にあげられている。また円安などの影響を受け、各業種とも「原材料・材料価格・仕入単価の上昇」が経営課題であるとの回答が多く、雇用改善の傾向から「人件費の増加」、建設業では「従業員・熟練技術者の確保難」など人材不足が続いている。

上段:今回 下段:前回

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	人件費の増加
	19.7	15.3	9.5	8.8	8.8
建設業	請負単価の低下・上昇難	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	民間需要の停滞
	13.0	11.0	11.0	9.0	8.0
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加	人件費の増加
	22.3	20.7	19.0	7.4	5.8
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇
	18.7	16.4	12.7	11.2	10.4
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇	人件費の増加	人件費以外の経費の増加
	15.7	15.0	9.4	8.7	8.7
	17.4	18.3	8.7	1.7	8.7